

養豚問題懇談会の開催について

1 目的

最近の養豚をめぐる情勢としては、WTO体制の下での貿易自由化の進展に加え、自由貿易協定(FTA)の締結交渉の相手国の増加等、より一層の国際化が予想されるとともに、牛のBSEや鶏の高病原性鳥インフルエンザの発生を契機として、豚肉を含む食の安全・安心に対し、消費者の関心が高まっている情勢にある。

こうした中、現在、食料・農業・農村基本法に基づく基本計画の見直し作業の中で、担い手施策を始め、政策全般に係る見直しの検討が行われているところである。このような中、養豚においても、生産コスト低減方策、品質向上方策等の基本的方向、今後の養豚のあるべき姿等について、各分野の専門家による検討を行う。

2 開催状況及び予定

第1回	8月31日	養豚をめぐる情勢
第2回	9月22日	養豚問題懇談会における主要論点についての検討方向について
第3回	11月15日	養豚問題懇談会報告書骨子について
第4回	2月又は3月	養豚問題懇談会報告書(案)について (とりまとめ)

委員名簿

・阿部	亮	日本大学生物資源学科学部教授
・伊藤	四朗	(株)伊藤ハム執行役員(ミートディビジョン国内食肉担当)
・神山	和義	日本生活協同組合連合会生鮮部畜産グループマネージャー
・木村	敬	全国農業協同組合連合会中央畜産センター場長
・瀨瀨	雄三	明治大学農学部教授
・小西	靖子	消費科学連合会企画委員
・志澤	勝	(社)全国養豚協会副会長、全国養豚経営者会議
会長		
・神保	雅弘	(株)三菱商事レッドミート及びホワイトミートユニットマネージャー
座長		
・信國	卓史	地方競馬全国協会理事
・橋口	康則	鹿児島県黒豚生産者協議会副会長
・堀江	光洋	(社)日本種豚登録協会理事
・本多	勝男	(財)畜産環境整備機構審議役
・松田	政久	(協)日本飼料工業会((株)日清丸紅飼料取締役)
・矢入	一典	全国畜産農業協同組合連合会東北支所長

3 検討事項及び懇談会における主な意見

養豚問題懇談会報告書骨子(案)

我が国における養豚の位置づけ

豚肉の需給動向

養豚経営の安定・担い手

国際化に対応しうる生産・流通体制の構築
ア 改良の推進・飼養衛生管理の高度化

イ 生産資材費等の低減

ウ 加工・流通・販売の合理化

エ 多様なニーズに対応した生産、供給

主な意見(強調・記述すべき意見)

我が国における養豚の位置づけ

- ・ BSE等の発生により海外からの食肉輸入が停止する等の状況の中で、国民食生活の安定という観点から、養豚振興を図る必要。
- ・ 最低限確保すべき豚肉の自給率の目標、目標達成のための方向性等を書き込むべき。

豚肉の需給動向

- ・ 国産豚肉の「加工仕向」等へのシェア拡大のため、具体的な方策を記述すべき。

養豚経営の安定・担い手

- ・ 「認定農業者」だけでなく、一定の要件を満たす営農形態も担い手として位置付けるべき。

国際化に対応しうる生産・流通体制の構築

- ・ 国際化の進展に対応し、系統造成、優良な純粋種豚の確保等による改良の推進と飼養衛生管理の高度化による生産性の向上と高品質化を図るべき。

- ・ 生産コストの更なる低減のため、飼料価格、と畜料・検査料等の引き下げ等につながる検討を進めるべき。

- ・ 流通コスト低減のためには、食肉処理施設の再編統合の推進、適切な解体処理のための指導が必要。

- ・ 生産から流通・販売まで一体となった銘柄化の推進、トレーサビリティシステムの簡素化、低コスト化の検討が必要。

養豚問題懇談会報告書骨子(案)

主な意見(強調・記述すべき意見)

自然循環機能の維持増進
ア 未利用資源の有効活用

イ 排せつ物の適切な処理・利用

疾病の発生予防と衛生管理水準の向上

豚肉の消費拡大、消費者への的確な情報提供、食育の
推進

自然循環機能の維持増進
・ 食品残さ等の利用推進のため、飼料としての品質に関する研究、食品・飼料・生産サイドの連携による推進の検討が必要。

・ 豚のたい肥利用を推進するため、完熟化の推進、上手に使う方法の普及啓発が重要。

疾病の発生予防と衛生管理水準の向上
・ 慢性疾病の影響により、豚の生産性が伸び悩んでおり、各種対策を検討すべき。

豚肉の消費拡大、消費者への的確な情報提供、食育の推進
・ 国産豚肉の消費者への理解を増進し、養豚経営の安定、担い手の確保等を図るため、ふれあい体験のみならず、安全・安心の取り組み等に関する情報提供をすべき。